

チェコ 2月の動き

政治・経済日誌

1日 ●財務省によると、1月の財政収支は87億7,200万コルナの黒字。昨年1月の黒字額は264億5,300万コルナであった。

●財務省は、その最新マクロ経済見通しの中で、ハード・ブレグジットの場合、今年のチェコ経済成長率は0.6~0.8%程度下回り、2%未満となると予想している。英国=EUとの協定が成立した場合には、2.5%との予測。

●スマートウィングス・グループによると、スマートウィングスおよびチェコ航空(CSA)の2018年における旅客数は約880万人で、前年比7.5%増。

4日 ●内閣は、2021~2027年期EU補助金の利用戦略を承認。これによると同期のオペレーション・プログラムの数は、現在の10から8に、またEU負担率も現在の85%から55%に減少する。

●内閣は、ベネズエラの野党指導者ファン・グアイド国会議長を同国暫定大統領として承認した。

5日 ●チェコ銀行連盟(CBA)は、経済活動の緩慢化、および外的状況の見通しがつかないことを理由に、今年のGDP成長率を2.9%から2.6%に下方修正した。また昨年に関しても、推定値を3.0%から2.8%に修正した。

●統計局によると、12月の小売売上(自動車部門を除く)は前年同月比3.1%増。2018年通年では前年比4.8%増で、過去5年間連続で増大した。2018年の一方12月の自動車・自動車修理売上は前年同月比8.1%減、2018年前年比2.3%

減であった。2018年の小売売上最大の伸び率を示したのはネット販売部門で、前年比15.4%増大した。

●自動車輸入者連盟によると、1月の国内乗用車(新車)売上台数は19,278台で、前年同月比17%減少した。うちトップのシュコダ車は6,863台で、同19.5%減。2、3位のフォルクスワーゲン(1,989台)、ヒュンダイ(1,292台)もそれぞれ16%、15%減少した。

6日 ●統計局の速報によると、2018年の貿易収支は1,327億コルナの黒字で、黒字額は前年比308億コルナ減少した。対EU貿易収支は423億コルナの黒字(前年比+69億コルナ)、EU外諸国との貿易においては407億コルナの赤字で、赤字額は前年比33億コルナ増大した。

●統計局によると、2018年の工業生産は前年比3%増。但し12月単独では前年同月比1.4%減(労働日数調整済みでは1.8%増)となっている。3%は過去5年間最低の伸び率であったが、EU平均(但し1~11月の数字)1.7%を上回った。工業部門の雇用数は981,000人で、前年比1.4%増、その平均賃金は33,800コルナで、同7.5%増となっている。チェコの工業生産が、EU全体の生産高に占める割合は2.0%で、EU28カ国中12位であった。トップはドイツの27.0%で、以下英国12.8%、フランス、イタリア(共に11.3%)となっている。大手銀行CSOBのアナリスト、ペトル・ドゥフェック氏は、ドイツ企業の発注減など、外需の状況を考慮し、今年も工業生産成長率は2.5%程度にとどまると予測している。

●統計局によると、2018年の建設工事は前年比8.4%増大した。従業員数50人以上の建設会社における総雇用者数は前年比0.4%減少、その平均賃金は37,330コルナで、同8.2%上昇した。

7日●中銀は、今年のGDP成長率予測値を3.3%から2.9%、来年については3.3%から3.0%に下方修正した。また2018年に関しても、推定値を3.1%から2.8%に下方修正した。インフレ率に関しては、2020年第1四半期2.1%から2.0%に、第2四半期2.0%から1.9%にそれぞれ下方修正した。対ユーロ為替レートについては、2019年平均25コルナ(前回予測24.70コルナ)、2020年24.20コルナ(前回予測と同じ)との見通し。

●EUの欧州委員、ヴェラ・ヨウロヴァー氏(ANO)は、プラハで開催された「デジタル・チェコ」国際会議の席で、EUはAI利用に関して日本と協力していきたいとの方針を打ち出したと述べた。同欧州委員によると、EUはこの分野に2020年までに200億コルナ、2021年以降毎年200億コルナを投資する予定。

●統計局によると、2018年に国内宿泊施設を利用した外国人観光客の数は10,635,645人で、前年比4.7%増。国籍別ではドイツが最も多く2,033,065人(3.6%増)、以下スロバキア(734,910人、7.8%増)、中国(619,877人、26.5%増)、英国(496,807人、5.7%増)、ロシア(545,406人、0.5%減)と続いている。韓国は416,243人(0.2%増)で第9位。

●統計局によると、チェコ国内のスタートアップ企業のうち投資者を確保できるものは10%程度で、昨年は新規設立されたイノベーション企業のうち35%が廃業している。

8日●日刊紙「プラヴョ」の報道によると、保健省は、12月に国家サイバー・情報安全局が発令したファーウェイ、ZTE社のソフト、ハード使用に対する公式警告に鑑み、上記2社の機器のそのITインフラへの使用を禁止した。一方法

務省は同省主要システムでは当該企業製品を使用していないし、今後も使用しないと発表。またチェコ電力(CEZ)も、テメリーン原発、およびドゥコヴァニ原発に関して同様の声明を発表した。

●労働局によると、1月の失業率は3.3%で、前月比0.2%増。失業者数は245,057人。求人数は331,453で前月比7,043、前年同月比100,725増大した。1月の失業率を州別にみると、最高はモラヴィア・シレジア州の4.9%、最低はプラハの2.0%であった。

●統計局によると、2018年の対EU輸出の全輸出に占める割合は84.1%で、2017年をやや上回り、過去6年最高を記録した。うち対ドイツ輸出は全体の32.4%を占めた。

9日●チェコテレビの報道によると、防衛省はその被雇用者に対して、ファーウェイ公用携帯電話よりアプリ「AirWatch」を削除するよう指令した。

●ファーウェイは、国家サイバー・情報安全局およびバビシュ首相に宛てて、同社製品に対する警告を撤回あるいは修正するよう求め、これがなされない場合には裁判所あるいは国際仲裁での採決を求める用意があると通告した書簡を送付した。

11日●リクルート会社Adeccoの報告によると、雇用条件のクオリティ、技能向上機会において、チェコは125カ国中25位、プラハは114都市中やはり25位にランキングされた。プラハは基準項目のうち「生活水準」部門において8位で、高質労働者を誘致し、維持するに足ると同報告書は指摘している。チェコは「生活水準」部門、「プロフェッショナル&テクニカル・スキル」部門で22位、「一般知識」部門で32位であった。国別ランキングトップは、スイス、

以下シンガポール、米国と続いている。また都市別では、1位ワシントン、2位コペンハーゲン、3位オスロとなっている。

●デロイトによると、2018年末現在のプラハ市内新築フラットの平均価格（売出価格）は1m²当たり106,100コルナで、前年同期比10.6%増。

●2018年12月に国内成人1,078人を対象に実施された、世界の政治家支持に関する調査の結果、最高はゼマン大統領で支持率50%であった。以下スロバキアのアンドレイ・キスカ大統領（44%）、ハンガリーのヴィクトル・オルバーン大統領（34%）と続いている。一方不支持率の最も高いのは、アンゲラ・メルケル独首相（70%）で、これにドナルド・トランプ米大統領（68%）、ウラジーミル・プーチン大統領（19%）と続いている。日本の政治家は対象に含まれていない。

12日●農業連合によると、2018年のチェコの農産物貿易収支は403億コルナで、赤字額は前年比78億8,000万コルナ増大し、過去最高を記録した。

13日●統計局によると、1月の消費者物価上昇率は前年同月比2.5%で、12月の2%より増大した。前月比では+1%であった。

●中銀の速報によると、2018年の経常収支は382億コルナの黒字で、5年連続して黒字を記録した。

14日●シュコダ・オートの1月の全世界売上台数は102,600台で、前年同月比1.1%減少した。減少の要因は同社の最大市場である中国における売上減（27,800台、前年同月比11.7%減）。

15日●統計局の速報によると、2018年のGDP成長率は3.0%で前年の4.5%より減少した。2018年第4四半期の前年同期比成長率は2.9%であった。同局によると、

2018年の最大の成長要因は内需の伸びであったが、第4四半期に関しては外需も大きく寄与した。

19日●経済会議所は、ブレグジットあるいは貿易戦争に因する貿易の危機的状況が訪れることがなければ、2019年のGDP成長率は3%に達するとの見通しを発表。外的リスクあるいは賃金上昇などにより企業が投資待機状態になることが考えられるが、これが経済に与えるマイナス影響はハード・ブレグジットより大きいと同会議所は懸念している。

●産業貿易省によると、実施が計画されている携帯網（700MHz）の入札には、欧州企業のみならず、韓国、米国の企業も関心を示している。

20日●自動車工業会によると、国内自動車工業における平均賃金は40,865コルナ（うち部品製造35,555コルナ、自動車組立50,700コルナ）で、前年比8.7%増。全産業部門平均賃金を31%上回った。

21日●チェコ経済新聞の報道によると、シュコダ・オートは2022年末までに30の新モデル販売を開始する予定で、うち10種が電気自動車となる。2020年に「Octavia」および「Superb」のハイブリッド版の販売を開始する。また同社最初の電気自動車として、小型車「Citigo」EV版販売を2020年1月に開始、同時に内燃エンジン版の販売は終了する。

（出所：Hospodářské noviny、記者名：Eva Srpová）

●米国大統領府は、3月7日、トランプ大統領とバビシュ首相の会談実施をコンファームした。

●エネルギー統制局によると、昨年国内発電量は88TW（前年比約1%増）、消費量は74YW（同0.2%増）であった。

22日●ファイナンスコンサルティング会社NimbleFinsが発表したBest Country in

Europe for Startups によると、チェコは欧州 12 カ国中第 6 位にランクしている。これは経済状況、コスト、ビジネス環境、労働力の質の 4 カテゴリーを総合して評価したもので、チェコはコスト面でトップを占めた。一方ビジネス環境では 12 位で最低であった。また労働力の質においても 12 位であったが、うち「成人人口に占める大卒者の割合」が 20.2%で最低であるのに対して、「高卒者の割合」は 90.2%で最高となっている。総合トップはドイツ、以下英国、アイルランドと続いている。旧共産圏ではエストニアが総合 5 位でトップ。

22 日 ● コンサルティング会社・Bisnode によると、チェコ国内の外資系企業のうち、チェコ子会社のウェブサイトをもつ企業を親会社の国籍別にみると、日系企業が最も多い（日系企業の 58%がチェコのサイトを有する）。以下フィンランド（45%）、スウェーデン、ノルウェー（ともに 40%）と続いている。

25 日 ● KPMG の調査結果をもとに、チェコ経済新聞が報道したところによると、世界の自動車部門の企業代表者約 1,000 人を対象とした調査で、2030 年には新車の 31%が内燃エンジン、26%が電気、24%がハイブリッド、19%が水素自動車となると予想されていることがわかった。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Adam Váchal）

● コンサルティング会社 Bibby Financial Services と在チェコ英国商工会議所が、英国と取引のあるチェコ企業を対象に実施した調査の結果、ブレグジットを巡る情勢により受注、あるいは売上が減少したと回答した企業が全体の 28%を占めた。また 40%が手続きコスト、あるいは契約条約の変更など間接的影響が出ていると回答した。但し新たな市場を開拓している企業は 37%、また

取引先である英国企業の支払い能力低下を予想している企業は 25%にとどまった。

27 日 ● チェコ経済新聞の報道によると、財務省は現在の「スーパー・グロス制度」（個人所得税算出の際、グロス賃金に雇用者負担の保険料も足した額をもとに算出する制度）を廃止する一方で、個人の健康保険料負担額を 33%増大することを提案している。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Kateřina Fronzová, Martin Ťopek）

● 中銀のトマーシュ・ホルプ銀行政策委員は、ハード・ブレグジットとなった場合、ユーロ圏におけるチェコ製品の需要低下により、チェコの経済成長率は 0.7~1.4%減少し、成長率が 2%を下回る可能性があるとして述べた。

● チェコ経済新聞が統計局のデータをもとに報道したところによると、超勤代の支給を受けている被雇用者の全被雇用者に対する割合は減少傾向にあり、2018 年第 3 四半期 8.6%で、前年同期比 1.3%減。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Jan Prokeš, Sandro Elčič）

● Allianz Euro Monitor によると、チェコはドイツ、オランダ、スロベニアに次いで EU で 4 番目に経済が安定した国と評価されている。昨年はトップであった。これは財政、国際競争力、雇用、生産性、対外債務など 20 項目を総合して評価したものの。

● 上院は、いわゆる「ハード・ブレグジット法」を可決。これはノーディール・ブレグジットとなった場合、チェコ国内の英国人に対して 2020 年末までこれまでの EU 国民としてのステータスを保証するもの。

28 日 ● 統計局によると、2017 年における観光部門の経済寄与額は 2,920 億コルナで、前年比 7.4%増大し、2003 年に統計局

が同部門の統計発表を開始して以来最高を記録した。観光が GDP に占める割合は 2.9%であった。また観光部門に従事する労働者数は約 239,000 人で、前年比 2.4%増（全労働者数の 4.5%）。

スロバキア 2月の動き

政治・経済日誌

- 4日 ● カジミール財務相は、今年のGDP成長率を4.5%から4.0%に下方修正した。同相は修正理由を、主として外的要因、特にドイツのGDP成長率下方修正、貿易保護主義の台頭などによるものと説明している。2020年については3.7%、2021年は3.2%との予測。
- 5日 ● 統計局によると、12月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比0.6%増、前月比では0.7%減少した。自動車売上・修理は前年同月比5.9%、前月比では2.5%それぞれ減少した。2018年通年では小売売上（自動車部門を除く）は前年同期比3.6%。自動車売上・修理は前年同期比4.7%増となっている。
- 中銀によると、第4四半期の国内住居（戸建およびフラット）価格は1m²あたり1,463ユーロで、前年比7.6%増大し、過去最高を記録した。
 - 外務・欧州担当省は、「2018年の経済外交の状況と結果」の中で、昨年政府要人に随行して、13カ国（米国、ノルウェー、スロベニア、韓国など）においてスロバキア企業のビジネスミッションが実現したと報告した。またスロバキアは、ギリシャ、アイスランド、ケニア、中国などのミッションを受け入れた。
- 8日 ● 統計局によると、2018年の貿易収支は、輸出798億9,770万ユーロ（前年比6.9%増）、輸入774億4,560万ユーロ（同8%増）で、24億5,210万ユーロの黒字であった。黒字額は前年比5億9,910万ユーロ減少した。対EU輸出の

全輸出に対する割合は85.2%で、前年比6.6%増。輸入は67.8%がEUからの輸入で、その割合は同9.8%増大した。また品目では機械・輸送機器が輸出の60.5%、輸入の48.7%を占めた。

- 11日 ● 統計局によると、2018年の工業生産は前年比4.5%増大した。部門別では、医薬品製造が22.9%増、輸出機器21.4%増、その他の機械・機器10.1%増となっている。
- 統計局によると、2018年の建設工事は前年比8.4%増。
 - 統計局によると、2018年の部門別平均賃金は、IT部門1,897ユーロ（前年比9.7%増）、鉱工業1,116ユーロ（6.7%増）、自動車販売修理1,003ユーロ（2.1%増）、卸売り979ユーロ（7.1%増）、輸送・倉庫962ユーロ（5%増）となっている。
- 12日 ● マイク・ポンペオ米 국무長官は、ブラチスラバで行った演説の中で、両国関係の緊密化を確認する一方で、ロシア、中国の脅威に対して警告を発した。
- 統計局は、2018年第4四半期のGDP成長率は前年同期比3.6%との推定値を発表。
- 14日 ● 2月8～12日に1,000人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップは与党・方向＝社会民主主義（Smer=SD）で、支持率22.4%であった。以下野党・自由と連帯（SaS、14.8%）、我々は家族（Sme rodina、10.9%）、普通の人々・独立した人達＝新たな多数派（OlaNo=NOVA、10.1%）、右翼・我々のスロバキア（LSNS、9.5%）与党・スロバキア国民党（SNS、8%）、架け橋（Most-Hid、6.3%）、進歩的なスロバキア（PS、7.5%）、キリスト教民主運動（KDH、6.1%）と続いている。
- 統計局の速報によると、2018年第4四半期の前四半期比GDP成長率は0.8%

で、第3四半期の成長率1%をやや下回った。

15日●統計局によると、1月の消費者物価上昇率は前年同月比2.2%、前月比1.1%であった。

20日●労働・社会福祉・家族センターによると、1月の失業率は5.26%で、過去最低を記録した前月の5.04%よりやや増大した。

●統計局によると、2018年9月末現在の国内人口は5,449,291人。うち移民流入数は1,858人（流出数は972人）となっている。

22日●統計局によると、2018年に国内宿泊施設を利用した外国人観光客の数は226万人で前年比4.3%増。うち70万人がチェコ人であった。

26日●2月11～23日に1,002人を対象に実施された大統領候補者支持に関する世論調査の結果、トップはズザナ・チャプトヴァー氏（PS、弁護士）で支持率23.5%、以下マロシュ・シェフチョヴィッチ氏（Smer=SD、欧州委員、20.5%）、ロベルト・ミストリーク氏（無所属、SaS推薦、学者 但し2月26日にチャプトヴァー氏を支援するため立候補を取り下げた 15%）、シュテファン・ハラビン氏（無所属、最高裁裁判官10.5%）、マリアン・コトレバ氏（極右LSNS党首、7.5%）と続いている。大統領選挙第1回投票は3月16日、第2回投票（第1回で決定しなかった場合のみ）は3月30日に実施される。

27日●キスカ大統領は、現在空席となっている中銀総裁にペテル・カジミール現財務相（Smer=SD）を任命するとの意志を明らかにした。その就任時期は、ペレグリニ首相の要請により6月1日と定めている。

●欧州委員会が発表した「スロバキア・カントリー・レポート2019」の中でス

ロバキアの経済成長率の高さ、低失業率を評価する一方で、地方格差、公的機関の質、教育、研究部門でまだ改善の余地があると指摘した。

28日●ミストリーク氏の立候補取り下げ後に804人を対象に実施された、大統領候補者支持に関する世論調査の結果、チャプトヴァー氏が44.8%でトップで、2位のシェフチョヴィッチ氏（22.1%）に大きく差をつけた。3位はハラビン氏（12%）、4位コトレバ氏（8.2%）となっている。